

# 国有林野の管理経営における今後の対応方向

令和 7 年12月

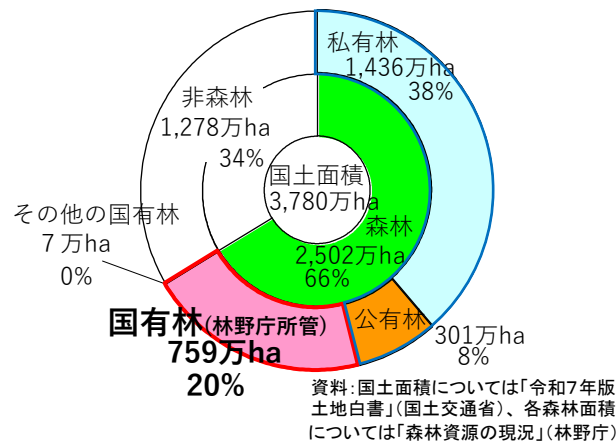
**林野庁**

# 国有林野について

- 我が国の国土の約2割、森林の約3割を占める国有林野は、その多くが急峻な山脈や水源地域に広く分布し、良質な水の供給、土砂災害の防止・軽減、地球温暖化の防止、生物多様性の保全などの公益的機能を発揮。
- 民有林に比べ人工林率が低く、原生的な天然林が広く分布。野生生物の生育・生息地として重要な森林も多く、世界自然遺産陸域の多くが国有林野。
- 戦後造成した人工林は、その多くが利用期を迎え、次世代の望ましい森林への誘導が本格化。また、国産材供給量の15%程度を供給。
- 平成25年度に、それまでの特別会計により企業的に運営する事業から、一般会計において民有林施策と一体的に推進する事業へ移行。

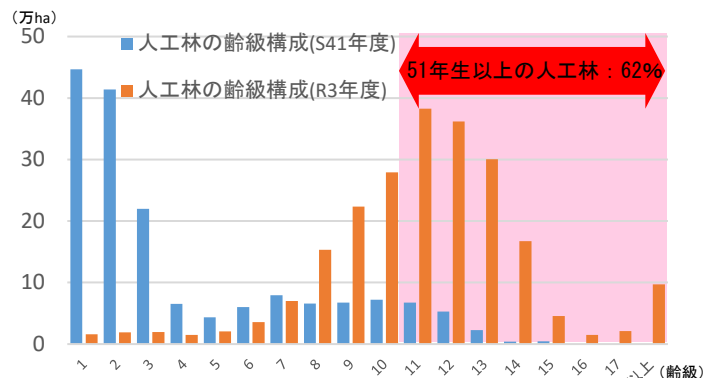
## ■ 国有林の資源

- ・ 国土の2割・森林面積の3割は国有林。

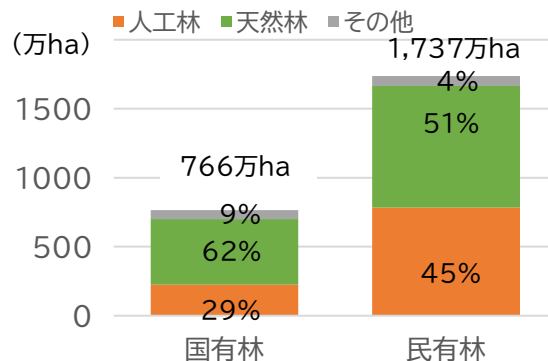


## ■ 国有林の人工林資源の状況

- ・ 戦後造林した人工林の多くが利用期に突入。

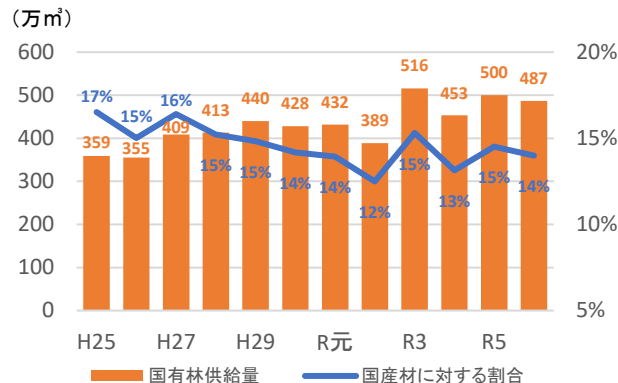


- ・ 民有林に比べ、人工林率は低い。



資料: 森林資源現況調査(令和4年3月31日現在)  
注: 国有林には、林野庁所管以外にも含む。

## ■ 国産材の15%程度を供給



資料: 各年度の国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況及び木材供給表

## ■ 貴重な森林生態系

- ・ 世界自然遺産の陸域の約9割は、国有林野。



## ■ 国有林野事業の一般会計化

- ・ 平成24年度まで

特別会計を設置し、  
企業的に運営

- ・ 平成25年度から

一般会計に移行し、  
民有林施策と一体で推進

# 森林づくりに対する御意見と対応方向

- 次世代の望ましい森林へ誘導が本格化する中、面的な広がりにおける多様な森林配置への誘導など国有林が先導的な役割を果たすことが重要。
- このため、条件のよい人工林における主伐・再造林の推進に加え、複層林施業や里山林等の利活用を通じた再生などに取り組むとともに、具体の施業にあたっては、広葉樹の保残や民間団体と連携した取組など、生物多様性保全に向けた取組を国有林が率先していく必要。

## 国有林に対する御意見

- ・ 単層林から複層林への転換や将来的に自然が豊かになるような環境を目指した施業を期待。（市町村）
- ・ 森林の多面的機能の向上のため、多様な森林づくりをしてほしい。（国有林モニター）
- ・ 野生生物と共生できるような森林づくりをしてほしい。（一般アンケート）
- ・ 効率的な区域での主伐・再造林はゼロカーボン対策にもよい。林野庁による意欲的な取組を期待。（市町村）
- ・ 造林の低コスト化など、国の知見や実証事例を共有してほしい。（市町村）
- ・ 地域一体となった広葉樹の活用に向けて、協力をお願いしたい。（市町村）
- ・ 国有林からの広葉樹の安定的な出材を期待。（木材加工事業者）

面的に多様な森林配置へ誘導

## 対応の方向性

### これまで

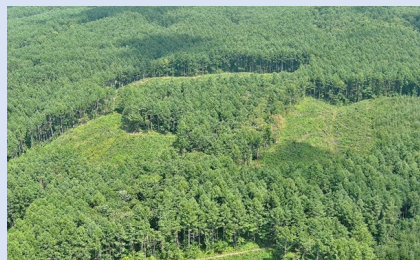
- ・ 持続的な林業生産活動に適した人工林を「特に効率的な施業を推進する森林」に設定し、確実な主伐・再造林を実施。
- ・ 帯状や群状に伐採面積を縮小・分散した面的複層林施業を実施。
- ・ 保護林や緑の回廊の設定等により世界自然遺産等の貴重な森林生態系を保護・保全。



主伐後の再造林（近畿中国森林管理局）

### これから

- ・ 「特に効率的な施業を推進する森林」に主伐・再造林を重点化。
- ・ 里山林等において、地域のニーズも踏まえ、広葉樹の利活用に向けた持続可能な施業を実施。
- ・ 上記のような施業と保全の組み合わせによる多様な森林配置への誘導の姿を地域管理経営計画等に示す。



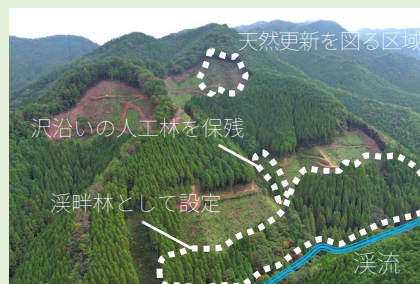
面的複層林施業実施箇所（中部森林管理局）

### これまで

- ・ 生物多様性保全に配慮した人工林施業方法について、手引きや事例集を公表。

### これから

- ・ 国有林において、生物多様性保全に配慮した人工林施業方法を全国に拡大。
- ・ ネイチャーポジティブに取り組む企業や民間団体による国有林をフィールドとした森林づくり活動を推進するための方策を検討。



人工林における生物多様性保全への配慮（九州森林管理局）

施業での生物多様性保全

- ・ 複層林施業や生物多様性保全に配慮した施業などは、国有林で率先して取り組み、その実績や効果を広く普及してほしい。（木材協同組合）
- ・ 生物多様性保全に向けた取組を全国に広げるため、まずは国有林が率先して、複層林への誘導など、生物多様性保全に配慮した森林施業を進めてはどうか。（市町村）

# 集積・集約化や林業経営体育成に対する御意見と対応方向

- 集積・集約化の促進、林業経営体の育成に向けては、面的・量的にまとまった国有林の役割が重要。
- 森林共同施業団地を核とした改正森林経営管理法の推進への貢献、立木販売による林業経営体の育成等の取組を推進する必要。

## 国有林に対する御意見

集積・集約化への貢献

- 国有林と民有林で林道や土場を共同利用するなど、費用負担の軽減に繋がる取組を期待。（木材協同組合）
- 集積・集約化など市町村の役割が大きくなる中で、山のことをよく知らない若い職員が多いため、国で主催する研修等の機会がほしい。（市町村）

林業経営体の育成

- 林業従事者の確保や高性能林業機械の導入に見合った安定的な事業量の確保が課題。（市町村）
- 国有林の発注が、地域の林業事業体の経営に大きく寄与。地域の林業事業体が対応可能な事業規模とするなどが必要。（市町村）
- 樹木採取権は、区域面積が大きくかつ権利の存続期間も長いため、弾力的に設定してほしい。（木材協同組合）

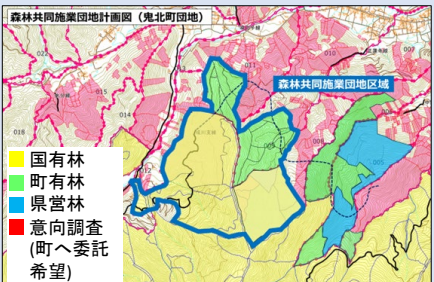
## 対応の方向性

### これまで

- まとまった国有林の特性を活かし、森林共同施業団地を設定して民国連携した施業を実施。
- 市町村への技術的な支援を実施。

### これから

- 森林経営管理法が改正され、地域関係者で協議し、迅速に集積・集約化を進める「集約化構想」の仕組みが創設。
- 国有林が核となった集約化構想の策定など、地域の集積・集約化をリード。



森林共同施業団地を核にした集積・集約化（愛媛県鬼北町・愛媛森林管理署）



市町村職員への出前講座（秋田県羽後町・秋田森林管理署湯沢支署）

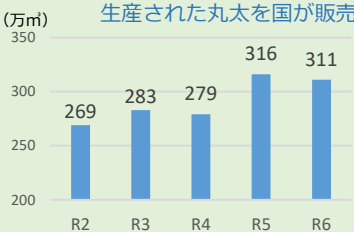
### これまで

- 製品生産事業の拡大等を通じて林業事業体を育成。
- 樹木採取権制度を創設し、大規模・長期的に林業経営体の事業量を確保。

### これから

- 製品生産事業による林業事業体育成に加え、立木販売の推進により林業経営体の販売力の向上を図り、経営基盤を強化。
- 大規模な樹木採取権に加え、中規模な造林付き立木システム販売を含めて、事業量を確保。

丸太販売量：国が伐採・造材作業を製品生産事業として請負発注し、生産された丸太を国が販売



立木販売量：立木の購入者が市況に応じて伐採、造材、販売



表：立木の販売・供給の種類

方法	内容	規模
樹木採取権制度	立木を一定期間、安定的に伐採できる権利を民間事業者に設定。造林事業も附帯。	10年 200-300ha
造林事業付き立木システム販売	民間事業者と協定を締結し、一定量まとまった立木を安定的に販売。造林事業も附帯。	5年 50-75ha
立木販売	国有林野内の立木を随時売。	5ha程度

資料：各年度の国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況



# 持続的な木材生産に対する御意見と対応方向

- 持続可能な木材生産に向け、国産材の一定量を供給する国有林への期待が大きい。
- 地域への木材の安定供給や国産材の需給動向に応じた供給調整を行う必要。
- また、持続可能な木材取引に向けた相場観の形成に役立つ立木販売結果の公表を効果的に行う必要。

## 国有林に対する御意見

- ・ 需要と供給のバランス維持のためにも、常に木材を安定して供給することが必要。（国有林モニター）
- ・ 市況を踏まえた木材供給量の調整や中長期的な需要動向も踏まえた出材を検討してほしい。（森林組合系統）
- ・ 木材需給が木材価格に影響するなかで、国有林野において、需給バランスをとる工夫をしてほしい。（市町村）

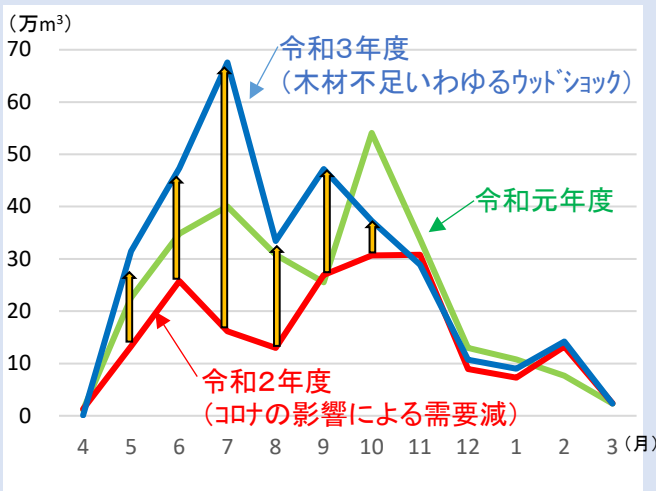
## 対応の方向性

### これまで

- ・ 安定的に木材を供給し国産材供給量拡大に貢献するとともに、製材工場等への直送による加工・流通の合理化に貢献。
- ・ 新型コロナ時の需要減、ウッドショック時の需要増に対し、国有林材の供給時期等を調整。

### これから

- ・ 需給バランスの確保に向けて、引き続き、民有林・国有林を通じた安定的な木材供給や国有林材の供給調整を推進。
- ・ 樹木採取権制度等において、需給に応じてより柔軟に販売できる仕組みを検討。



需給変動時の月別立木販売公表実績（R2年・R3年の例）

資料：令和3年度国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況

需給バランスの確保

持続可能な価格形成

- ・ プライスリーダーとして、決して安売りせず、立木販売等の販売結果も幅広く提供してほしい。（森林所有・素材生産事業者）

### これまで

- ・ 立木販売において、販売物件毎の価格や樹種等の販売結果情報を各森林管理局が公表。

### これから

- ・ 持続可能な木材取引に向けた地域毎の相場観形成に資するよう、立木販売結果の公表方法の工夫など、民有林関係者にとって、より利便性の高い販売情報の公表を検討。

物件所在地	伐採方法	林齢	面積(ha)	樹種	本数(本)	材積(m³)	最高入札価格(万円)	位置図
矢神嶺国有林49に1林小班	皆伐	62	3.18	スギ外	2,033	2,135	741	

公開している物件情報の例（東北森林管理局）

# 山地の防災・減災に対する御意見と対応方向

- ❑ 山地災害が激甚化する中、これまで多くの大規模災害に対応してきた国有林の組織力・技術力の重要性はさらに増大。
- ❑ 早期復旧に向けた山地災害緊急展開チームの協力などにより、特に技術者が少ない市町村の支援を強化。さらにデジタル化等を進めることで、限られた人員でも災害対応を効果的に行えるようにする必要。
- ❑ 災害時の集落孤立等に備え、効率的な森林施業に加え、公道等の代替路としても活用できる国有林林道の改良等を推進。
- ❑ 森林土木事業の担い手確保に向け、生産性・安全性の向上やICT施工等による省力化を図りつつ、事業者には選ばれる適正な事業発注を推進。

## 国有林に対する御意見

### 災害時対応

- ・ 異常気象による集中豪雨等の発生時には、被害状況把握、迅速な初動対応や復旧事業について、国有林から協力いただいている。引き続きの協力と災害に強い山づくりを期待したい。（市町村）

### 治山・林道

- ・ 災害が起きると孤立する集落が数多く存在する。災害発生時に国有林の林道を代替路として活用できるよう整備をお願いしたい。（市町村）
- ・ 気候変動等による災害が多発するなか、災害に強い路網整備、治山対策等を率先して進めてほしい。（市町村）
- ・ 自然災害が多発している昨今、国有林の治山事業は大切。（国有林モニター）

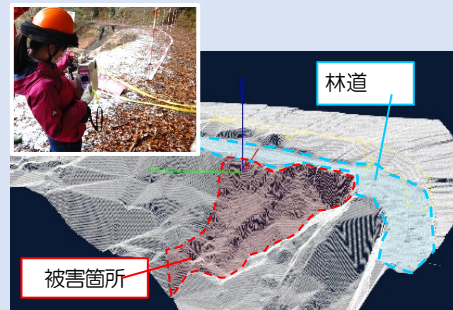
## 対応の方向性

### これまで

- ・ 大規模災害時には、森林管理局署から職員を派遣し、民有林の災害復旧を支援。

### これから

- ・ 民有林林道の復旧は林道技術者が少ない市町村が実施するため、市町村への支援をより強化。
- ・ 森林土木職員が減少する中、迅速かつ効率的に災害調査を行うため、ドローン、レーザ測量機器、災害対応アプリなどデジタル機器活用を推進。



レーザ測量機器を用いた林道災害調査の迅速化

### これまで

- ・ 基幹的な役割を果たす林道を13,525路線、総延長46,275km整備（R6年度末時点）。
- ・ 計画的な治山事業を実施するとともに、民有林直轄治山事業を全国21地区で実施。

### これから

- ・ 森林施業での活用に加え、大規模災害時に公道等の代替路となりうる林道の改良等を推進。
- ・ 林道・治山事業の担い手確保に向け、①生産性・安全性の向上、②プレキャスト製品の活用やICT施工等による省力化を推進。



林道の代替路活用  
（令和3年長野県王滝村・木曽森林管理署）

# 主な課題と対応方向（案）

## 新たな林政の主な課題

### ○ 望ましい森林の姿への誘導

- ・「指向する森林の状態」に向けた多様な森林整備の推進
- ・30by30目標やTNFD提言など、森林の生物多様性への関心の高まりを踏まえた林業経営の取組促進

### ○ 持続的な木材生産による林業・木材産業の振興

- ・改正森林経営管理制度の推進をはじめとした森林の集積・集約化
- ・長期にわたり持続的な経営を行う林業経営体の育成
- ・国産材の需給バランスの確保や原木流通の合理化・効率化
- ・持続可能な木材取引に向けた条件整備

### ○ 深刻化する気候変動への対応（山地の防災・減災）

- ・災害からの早期復旧に向けた技術者の少ない市町村への支援
- ・災害時に代替路ともなる林道の整備
- ・森林土木事業の担い手の確保

## 国有林の対応方向（案）

- ・面的な広がりにおける多様な森林配置への誘導
- ・特に人工林では、木材生産に適した森林における主伐・再造林を実施。また、複層林施業や里山広葉樹の利活用を通じた再生の実施
- ・多様な森林配置への誘導の姿を地域管理経営計画等に提示
- ・具体の施業にあたって、生物多様性保全に向け、溪畔林の保残など施業時の配慮や民間団体等と連携した取組を促進

- ・森林共同施業団地など国有林を核とした森林の集積・集約化
- ・立木販売を林業経営体の「立木ストック」として機能させ、林業経営体の事業量確保と経営安定に貢献
- ・民・国を通じた木材の安定供給と需給動向に応じた供給調整の推進
- ・持続可能な木材取引に向けた相場観形成に資するよう立木販売結果情報の公表方法を工夫

- ・災害対応のデジタル化を図りつつ、山地災害緊急展開チームなどによる市町村支援の強化
- ・効率的な森林施業に加え、代替路としての活用を見据えた国有林林道の開設・改良
- ・ICT施工等による省力化を図りつつ、事業者には選ばれる適正な事業発注の推進

⇒新たな森林・林業基本計画を踏まえ、具体化に向けた検討を深めていく必要。